

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年12月14日
【四半期会計期間】	第48期第1四半期（自 2023年8月1日 至 2023年10月31日）
【会社名】	株式会社大和コンピューター
【英訳名】	DAIWA COMPUTER CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 憲司
【本店の所在の場所】	大阪府高槻市若松町36番18号
【電話番号】	072-676-2221
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 林 正
【最寄りの連絡場所】	大阪府高槻市若松町36番18号
【電話番号】	072-676-2221
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 林 正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第1四半期連結 累計期間	第48期 第1四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自2022年8月1日 至2022年10月31日	自2023年8月1日 至2023年10月31日	自2022年8月1日 至2023年7月31日
売上高 (千円)	627,425	823,651	3,005,069
経常利益 (千円)	123,329	205,549	515,177
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	82,435	136,882	329,004
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	115,805	143,292	435,907
純資産額 (千円)	4,458,485	4,856,904	4,783,430
総資産額 (千円)	5,240,117	5,810,042	5,759,163
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	21.29	35.32	84.92
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.1	83.6	83.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、世界的な政治情勢の変動による資源価格の上昇や物価高、さらに海外のインフレ抑止対策による利上げの影響など、先行き不透明な経済状況が続いておりますが、国内での経済活動の活発化によって、景気は緩やかながらも持ち直しの動きが続きました。

情報サービス産業においては、企業のIT投資意欲は幅広い業種にわたり、ポストコロナに向けた新しい戦略的で厳選されたIT需要や働き方改革・人手不足への対応やデジタル化による自動化・効率化・省力化等システム投資への需要の高まりがみられました。

このような状況の中、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類に移行となり営業活動が活発化、当社グループは引き続き、新分野への受注活動にも注力しつつ、継続的な在宅勤務など、働き方改革に伴う生産性の向上や業務の効率化を目指し、更なる採算性の重視、品質の向上に努めてまいりました。

その結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における経営成績は、次のとおりとなりました。

売上高は、ソフトウェア開発関連での受注が堅調に推移したことから、823百万円（前年同期比31.3%増）となり、売上総利益は、売上高の増加に伴い売上原価も増加したものの、開発の効率化により、312百万円（前年同期比52.0%増）となりました。販売費及び一般管理費は、経費等の削減により122百万円（前年同期比16.9%増）におさめ、営業利益は189百万円（前年同期比88.9%増）となり、経常利益については、営業外収益が16百万円であったことから、205百万円（前年同期比66.7%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、税金等調整前四半期純利益が205百万円（前年同期比66.7%増）、税金費用は68百万円（前年同期比67.9%増）となり、その結果、136百万円（前年同期比66.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

#### (ソフトウェア開発関連事業)

受注が堅調に推移したことにより、売上高は663百万円（前年同期比39.3%増）となり、営業利益は167百万円（前年同期比159.8%増）となりました。

#### (サービスインテグレーション事業)

A S Pサービスは堅調に推移したものの、コロナ禍に対応するための開発案件が一通り完了したことから、売上高は139百万円（前年同期比0.6%減）となりましたが、営業利益は41百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は5,810百万円となり、前連結会計年度末に比べ50百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が33百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が11百万円、投資有価証券が10百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債の部

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は953百万円となり、前連結会計年度末に比べ22百万円の減少となりました。これは主に、賞与引当金が45百万円増加したものの、未払法人税等が31百万円、借入金が2百万円、その他の流動負債が27百万円、その他の固定負債が9百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産の部

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は4,856百万円となり、前連結会計年度末に比べ73百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が、親会社株主に帰属する四半期純利益136百万円の計上により増加したものの、剰余金の配当により69百万円減少し、その他有価証券評価差額金が6百万円増加したことによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2,034千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,912,000
計	6,912,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年10月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年12月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,949,762	3,949,762	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	3,949,762	3,949,762	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2023年8月1日～ 2023年10月31日	-	3,949,762	-	382,259	-	287,315

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年7月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 73,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,834,100	38,341	-
単元未満株式	普通株式 42,062	-	-
発行済株式総数	3,949,762	-	-
総株主の議決権	-	38,341	-

【自己株式等】

2023年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)大和コンピューター	大阪府高槻市若松町36-18	73,600	-	73,600	1.86
計	-	73,600	-	73,600	1.86

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年8月1日から2023年10月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年8月1日から2023年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,262,388	3,295,867
受取手形、売掛金及び契約資産	522,444	534,268
仕掛品	1,076	579
その他	48,231	54,156
貸倒引当金	2,674	2,754
流動資産合計	3,831,466	3,882,118
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	310,145	303,963
土地	796,257	796,257
その他(純額)	13,659	12,241
有形固定資産合計	1,120,062	1,112,462
無形固定資産		
のれん	62,077	59,378
その他	6,885	6,188
無形固定資産合計	68,963	65,566
投資その他の資産		
投資有価証券	633,600	643,743
その他	106,271	107,351
貸倒引当金	1,200	1,200
投資その他の資産合計	738,671	749,894
固定資産合計	1,927,697	1,927,924
資産合計	5,759,163	5,810,042



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,336	8,096
1年内返済予定の長期借入金	5,884	35,884
未払法人税等	125,563	94,184
賞与引当金	94,800	140,769
プログラム保証引当金	839	982
受注損失引当金	7,300	7,300
その他	335,620	307,751
流動負債合計	575,344	594,967
固定負債		
長期借入金	79,611	47,323
退職給付に係る負債	197,923	197,811
長期未払金	93,868	93,468
その他	28,985	19,567
固定負債合計	400,388	358,170
負債合計	975,732	953,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	382,259	382,259
資本剰余金	295,807	295,807
利益剰余金	3,868,538	3,935,651
自己株式	49,995	50,044
株主資本合計	4,496,609	4,563,674
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	286,820	293,229
その他の包括利益累計額合計	286,820	293,229
純資産合計	4,783,430	4,856,904
負債純資産合計	5,759,163	5,810,042

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 8 月 1 日 至 2022年10月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 8 月 1 日 至 2023年10月31日)
売上高	627,425	823,651
売上原価	422,007	511,345
売上総利益	205,417	312,305
販売費及び一般管理費	105,124	122,887
営業利益	100,292	189,418
営業外収益		
受取利息	24	308
受取家賃	1,429	1,411
為替差益	19,353	12,463
その他	2,454	2,269
営業外収益合計	23,262	16,453
営業外費用		
支払利息	226	259
その他	-	62
営業外費用合計	226	322
経常利益	123,329	205,549
税金等調整前四半期純利益	123,329	205,549
法人税、住民税及び事業税	52,378	80,726
法人税等調整額	11,484	12,059
法人税等合計	40,893	68,666
四半期純利益	82,435	136,882
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	82,435	136,882

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2022年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2023年10月31日)
四半期純利益	82,435	136,882
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,370	6,409
その他の包括利益合計	33,370	6,409
四半期包括利益	115,805	143,292
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	115,805	143,292
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更 )

該当事項はありません。

( 会計方針の変更 )

該当事項はありません。

( 会計上の見積りの変更 )

該当事項はありません。

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

該当事項はありません。

( 追加情報 )

該当事項はありません。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

該当事項はありません。

( 四半期連結損益計算書関係 )

該当事項はありません。

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2022年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2023年10月31日)
減価償却費	7,602千円	8,237千円
のれんの償却額	- 千円	2,699千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年8月1日 至 2022年10月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月27日 定時株主総会	普通株式	65,812	17.0	2022年7月31日	2022年10月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年8月1日 至 2023年10月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月27日 定時株主総会	普通株式	69,769	18.0	2023年7月31日	2023年10月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年8月1日 至 2022年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ソフトウェア 開発関連 事業	サービスイ ンテグレー ション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上 高	476,208	140,610	616,819	10,605	627,425	-	627,425
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	1,682	1,682	1,682	-
計	476,208	140,610	616,819	12,288	629,107	1,682	627,425
セグメント利益又は セグメント損失( )	64,655	39,181	103,836	2,847	100,989	696	100,292

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム販売及び農作物の  
販売等であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引の消去及び各報告セグメントに帰属  
しない全社費用(研究開発費)であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年8月1日 至 2023年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ソフトウェア 開発関連 事業	サービスイ ンテグレー ション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上 高	663,503	139,754	803,257	20,393	823,651	-	823,651
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	1,678	1,678	1,678	-
計	663,503	139,754	803,257	22,072	825,330	1,678	823,651
セグメント利益又は セグメント損失( )	167,955	41,353	209,308	19,205	190,103	684	189,418

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム販売及び農作物の  
販売等であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引の消去及び各報告セグメントに帰属  
しない全社費用(研究開発費)であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年8月1日 至 2022年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ソフトウェア 開発関連事業	サービスイン テグレーション 事業	計		
一定の期間にわたり移転される 財又はサービス	469,517	129,708	599,226	-	599,226
一時点で移転される財又はサ ービス	6,691	10,901	17,593	10,605	28,198
顧客との契約から生じる収益	476,208	140,610	616,819	10,605	627,425
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	476,208	140,610	616,819	10,605	627,425

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム販売及び農作物の販売  
等であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年8月1日 至 2023年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ソフトウェア 開発関連事業	サービスイン テグレーション 事業	計		
一定の期間にわたり移転される 財又はサービス	656,501	133,282	789,783	-	789,783
一時点で移転される財又はサ ービス	7,001	6,472	13,474	20,393	33,868
顧客との契約から生じる収益	663,503	139,754	803,257	20,393	823,651
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	663,503	139,754	803,257	20,393	823,651

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム販売及び農作物の販売  
等であります。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2022年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2023年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額	21円29銭	35円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	82,435	136,882
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	82,435	136,882
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,871	3,876

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年12月14日

株式会社大和コンピューター

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三戸 康嗣

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大和コンピューターの2023年8月1日から2024年7月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年8月1日から2023年10月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年8月1日から2023年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大和コンピューター及び連結子会社の2023年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。